

事務事業名		自動車騒音常時監視面的評価事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	
	政策	3 環境にやさしいまちづくり						担当係	環境保全係	担当課長名	大越 裕之		
	施策	2 良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 良好な生活環境の保全						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	7758	一般	4	1	6	自動車騒音常時監視面的評価事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令 条例等	騒音規制法	実施方法	一部委託					
							事業分類	検査・調査事務					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市長は自動車騒音の状況を常時監視しなければならない。またその結果を、同法同条第2項の規定に基づき、環境大臣に報告しなければならない。			市内道路のうち12路線(実測6地点、推計値11地点)において、自動車騒音の評価を実施した。報告は翌年度の5月に行う。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			面的評価地点数	地点	12	17	12			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民 通行車両			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市民	人	123,182	122,582	122,582			
			面的評価地点数	地点	12	17	12			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 自動車騒音が近隣に与える影響を調査し、今後の自動車騒音や道路改良の指針にする。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			市民	人	123,182	122,582	121,522			
			面的評価地点数	地点	12	17	12			
			環境基準達成率	%	92.3	93.8	100.0			
良好な生活環境が維持されている			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			騒音に係る環境基準達成率	%	92.3	93.8	100.0	100.0	100.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
事業費 投入量	財源内訳	単位					
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,208	1,188	1,458		
	事業費計(A)	千円	1,208	1,188	1,458	0	0
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		13委託料	1,208	13委託料	1,188	13委託料	1,458
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	200	200	200		
	人件費計(B)	千円	778	788	788	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,986	1,976	2,246	0	0

事務事業名	自動車騒音常時監視面的評価事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境保全係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	騒音規制法の改正により、平成24年度より市において実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」に基づき市の事務となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	良好な地域環境の保全のための事業である。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	法に基づき市が実施しているものである。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	見直しの余地はない。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	法令及びマニュアル等に基づく実施である。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	削減するための地の有効な手段、方法はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法に基づく事業である。
	受益者負担を求める必要がない		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	法に基づき実施しているものであるため、休止、廃止はない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				